

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,511,195	7,778,137	10,462,105
経常利益	(千円)	437,533	661,486	758,953
四半期(当期)純利益	(千円)	165,362	366,899	339,613
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	157,512	374,461	337,339
純資産額	(千円)	5,812,274	6,241,029	5,992,101
総資産額	(千円)	11,165,845	11,440,477	11,623,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.86	26.30	24.35
自己資本比率	(%)	52.1	54.6	51.6

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.91	9.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなど、緩やかに回復しています。先行きについては、各種の政策効果が下支えするなかで、景気の回復基調が続くことが期待されていますが、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されています。

航空業界は、円安や東南アジア諸国に対する査証発給要件の緩和措置等により訪日旅客が増加し堅調に推移するなか、グローバルアライアンスの強化や、本邦LCCのシェア拡大により、競争環境が激化しています。

一方、本年3月の羽田空港における国際線発着枠拡大をはじめとした首都圏空港の発着枠75万回へ向けた空港整備計画が進むなかで、当社におきましても、羽田空港国際線地区の新規設備投資を含め、収益拡大に向け着実に対応を図っています。

このような状況下における当社業績は、売上高につきましては、動力事業、整備事業、付帯事業それぞれ堅調に推移し、3事業合計で77億78百万円と前年同期比2億66百万円(3.6%)の増収となりました。営業費用につきましては、整備事業、付帯事業において原材料費等が増加したものの、動力事業における減価償却費、人件費の減少等により、71億20百万円と前年同期比83百万円(1.2%)の増加にとどまりました。

以上により、営業利益は6億57百万円と前年同期比1億83百万円(38.7%)の増益、経常利益は、有価証券の売却益や有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、6億61百万円と前年同期比2億23百万円(51.2%)の増益となりました。

また、前年同期に鹿児島、熊本、長崎の各空港出張所閉鎖に伴う事業撤退損1億28百万円を計上した特別損失が大きく減少したこともあり、当四半期純利益については、3億66百万円と前年同期比2億1百万円(121.9%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

国内線において、経費節減への取り組みを進めている大手航空会社向けの販売が減少したものの、本邦LCC向けの販売が増加したこと等により、売上高は38億40百万円と前年同期比35百万円(0.9%)の増収となりました。セグメント利益は、関西空港における減価償却費が大きく減少したこと、および人件費の減少等により、5億81百万円と前年同期比1億42百万円(32.5%)の増益となりました。

・整備事業

顧客の経費節減施策は継続しているものの、成田および羽田両空港における空港特殊機械設備の更新・修繕作業の増加等により、売上高は29億26百万円と前年同期比67百万円(2.4%)の増収となりました。セグメント利益は、3億28百万円と前年同期比12百万円(4.0%)の増益となりました。

・付帯事業

大口案件の受注もあり、フードカート販売が好調に推移したこと等により、売上高は10億11百万円と前年同期比1億64百万円(19.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、2億15百万円と前年同期比36百万円(20.7%)の増益となりました。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第49期 第3四半期	第48期 第3四半期	前年同期比 (%)	第49期 第3四半期	第48期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,840	3,804	100.9	581	438	132.5
整備事業	2,926	2,859	102.4	328	315	104.0
付帯事業	1,011	847	119.4	215	178	120.7
合計	7,778	7,511	103.6	1,124	932	120.6
全社費用	-	-	-	467	458	101.9
営業利益	-	-	-	657	474	138.7

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前期末比1億83百万円(1.6%)減少の114億40百万円となりました。

流動資産は、前期末比2億73百万円(4.8%)減少の53億92百万円となりました。主な要因は、流動性の高い有価証券が4億円、商品及び製品・仕掛品等の棚卸資産が4億65百万円増加する一方、現金及び預金が6億83百万円、受取手形及び売掛金が4億51百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比90百万円(1.5%)増加の60億48百万円となりました。これは、羽田空港等への設備投資6億83百万円に対して減価償却費が5億57百万円であったこと等によります。

流動負債・固定負債は、前期末比4億32百万円(7.7%)減少の51億99百万円となりました。主な要因は、設備投資による未払金の増加が1億76百万円あったものの、営業未払金の減少77百万円、未払法人税等の減少86百万円、その他の流動負債の減少70百万円に加えて、流動負債・固定負債を合算した長期借入金を3億66百万円返済したこと等によります。

純資産合計は、前期末比2億48百万円(4.2%)増加の62億41百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が2億41百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,752	1,678,782
受取手形及び売掛金	1,614,396	1,163,113
有価証券	891,354	1,291,845
商品及び製品	80,191	194,207
仕掛品	85,429	266,471
原材料及び貯蔵品	343,884	514,665
その他	289,179	283,235
貸倒引当金	1,022	-
流動資産合計	5,666,165	5,392,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,364,575	9,471,066
減価償却累計額	7,303,430	7,486,769
建物及び構築物(純額)	2,061,144	1,984,297
機械装置及び運搬具	7,941,440	8,073,070
減価償却累計額	6,265,792	6,260,496
機械装置及び運搬具(純額)	1,675,648	1,812,573
土地	110,608	110,608
リース資産	636,383	682,336
減価償却累計額	374,369	457,625
リース資産(純額)	262,013	224,710
建設仮勘定	640,608	724,726
その他	481,794	487,252
減価償却累計額	437,898	449,238
その他(純額)	43,895	38,014
有形固定資産合計	4,793,919	4,894,930
無形固定資産		
ソフトウェア	21,010	12,651
その他	15,575	31,265
無形固定資産合計	36,585	43,916
投資その他の資産		
投資有価証券	123,940	131,040
敷金及び保証金	221,051	209,813
その他	781,967	768,453
投資その他の資産合計	1,126,959	1,109,307
固定資産合計	5,957,464	6,048,155
資産合計	11,623,629	11,440,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	539,548	462,229
1年内返済予定の長期借入金	497,450	379,750
リース債務	118,921	120,690
未払法人税等	200,251	114,195
未払金	286,914	463,333
資産除去債務	-	721
その他	539,815	469,254
流動負債合計	2,182,902	2,010,175
固定負債		
長期借入金	1,737,450	1,489,000
リース債務	170,960	126,630
退職給付引当金	1,507,561	1,537,516
資産除去債務	32,443	35,914
その他	210	210
固定負債合計	3,448,625	3,189,271
負債合計	5,631,527	5,199,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,840,920	4,082,286
自己株式	630	630
株主資本合計	5,993,739	6,235,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	5,923
その他の包括利益累計額合計	1,638	5,923
純資産合計	5,992,101	6,241,029
負債純資産合計	11,623,629	11,440,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,511,195	7,778,137
売上原価	6,490,359	6,567,314
売上総利益	1,020,836	1,210,822
販売費及び一般管理費	546,554	553,092
営業利益	474,281	657,729
営業外収益		
受取利息	2,130	1,487
受取配当金	769	2,669
保険配当金	901	961
保険事務手数料	1,021	903
投資有価証券売却益	-	24,772
その他	649	1,289
営業外収益合計	5,473	32,083
営業外費用		
支払利息	37,529	27,085
その他	4,692	1,241
営業外費用合計	42,221	28,327
経常利益	437,533	661,486
特別利益		
その他	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	17,650	30,508
事業撤退損	¹ 128,018	-
減損損失	-	² 6,883
その他	-	1,999
特別損失合計	145,669	39,391
税金等調整前四半期純利益	292,063	622,094
法人税、住民税及び事業税	130,732	225,844
法人税等調整額	4,030	29,350
法人税等合計	126,701	255,194
少数株主損益調整前四半期純利益	165,362	366,899
四半期純利益	165,362	366,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,362	366,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,849	7,561
その他の包括利益合計	7,849	7,561
四半期包括利益	157,512	374,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,512	374,461

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

事業撤退損128,018千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失96,426千円、その他閉鎖に伴う費用31,592千円であります。

(減損損失)

第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っておりません。

第2四半期連結会計期間において3空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失96,426千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、構築物93,409千円、機械装置3,017千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	成田国際空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っておりません。

第2四半期連結会計期間において成田国際空港における空港整備計画による工事が開始され、今後の使用は見込まれないため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失6,883千円は特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物6,826千円、機械装置56千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	633,183千円	557,423千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,804,738	2,859,015	847,441	7,511,195
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,279	3,279
計	3,804,738	2,859,015	850,721	7,514,475
セグメント利益	438,699	315,813	178,275	932,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	932,789
全社費用(注)	458,507
四半期連結損益計算書の営業利益	474,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	96,426			96,426

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,840,135	2,926,501	1,011,500	7,778,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,234	4,234
計	3,840,135	2,926,501	1,015,731	7,782,371
セグメント利益	581,239	328,489	215,130	1,124,859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,124,859
全社費用(注)	467,129
四半期連結損益計算書の営業利益	657,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	6,883	-	-	6,883

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	26円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,362	366,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,362	366,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。